



2022年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 西川計測株式会社

上場取引所 東

コード番号 7500 URL <https://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 後藤 靖文

TEL 03-3299-1331

定時株主総会開催予定日 2022年9月29日

配当支払開始予定日

2022年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	29,462	3.3	2,036	6.3	2,109	5.4	1,160	15.4
2021年6月期	30,472	3.8	1,915	7.9	2,001	6.6	1,370	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	344.46		8.8	8.9	6.9
2021年6月期	407.44		11.3	8.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	23,918	13,667	57.1	4,055.45
2021年6月期	23,552	12,665	53.8	3,764.36

(参考) 自己資本 2022年6月期 13,667百万円 2021年6月期 12,665百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	394	906	429	8,869
2021年6月期	2,179	641	464	9,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		125.00	125.00	420	30.7	3.5
2022年6月期		0.00		140.00	140.00	471	40.6	3.6
2023年6月期(予想)		0.00		140.00	140.00		31.4	

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	5.2	2,100	3.1	2,160	2.4	1,500	29.3	445.37

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	3,432,475 株	2021年6月期	3,432,475 株
期末自己株式数	2022年6月期	62,304 株	2021年6月期	67,942 株
期中平均株式数	2022年6月期	3,367,916 株	2021年6月期	3,364,533 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
受注の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、急激な為替変動、ウクライナ情勢等の影響により先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社は、2020-2022年度中期経営計画「IG2022」にてテーマとして掲げる4つの基本戦略「計測・制御・分析ソリューションにおけるNo. 1を目指す」「ターゲットの明確化とマーケティングの強化」「Only One Solutionの構築」「経営基盤の盤石化」を推進してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は、企業の研究開発および品質検査に対する需要の高まりを受け分析機器が伸長したものの、世界的な半導体などの部材不足や物流の停滞等による納期問題が影響し、294億62百万円（前期比3.3%減）となりました。一方、DXやデジタル関連の需要拡大に加え、納期問題の長期化を見越した注文の早期化により、受注高は330億17百万円（前期比4.2%増）、受注残高は180億13百万円（前期比24.0%）と堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、工程管理の徹底による原価の減少、リモートワークなどのデジタル活用による販管費の削減に努めた結果、営業利益は20億36百万円（前期比6.3%増）、経常利益は21億9百万円（前期比5.4%増）となりました。当期純利益は、特別損失としてソフトウェア除却損を計上したことにより、11億60百万円（前期比15.4%減）となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2021年6月期	2022年6月期	差異	増減率 (%)
売上高 (百万円)	30,472	29,462	△1,010	△3.3
営業利益 (百万円)	1,915	2,036	121	6.3
経常利益 (百万円)	2,001	2,109	108	5.4
当期純利益 (百万円)	1,370	1,160	△210	△15.4

品目別の概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

品目別売上高	2021年6月期	2022年6月期	差異	増減率 (%)
制御・情報機器システム	17,030	16,009	△1,021	△6.0
計測器	3,777	3,518	△259	△6.9
分析機器	7,542	7,845	303	4.0
産業機器・その他	2,122	2,089	△33	△1.6
計	30,472	29,462	△1,010	△3.3

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、水道やガス等のライフライン関連は引き続き堅調となりましたが、半導体や石油関連において前期の反動減があり、売上高は160億9百万円（前期比6.0%減）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、通信や半導体関連の需要は継続しておりますが、部品供給不足の問題により、売上高は35億18百万円（前期比6.9%減）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、半導体、化学、材料関連の研究開発投資が増加し、売上高は78億45百万円（前期比4.0%増）となりました。

《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車メーカー向けの開発試験装置は一部に持ち直しの動きがみられ、売上高は20億89百万円（前期比1.6%減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、現金及び預金、商品等が減少したものの、投資有価証券、役員に対する保険積立金等が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ3億65百万円増加し、239億18百万円（前期比1.6%増）となりました。また、負債合計は、電子記録債務、買掛金が減少したことなどにより、前事業年度に比べ6億36百万円減少し、102億50百万円（前期比5.8%減）となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前事業年度末に比べ10億2百万円増加し、136億67百万円（前期比7.9%増）となりました。この結果、自己資本比率は、57.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益16億96百万円に対し、売上債権及び契約資産の増加、前渡金の増加、契約負債の減少などにより、3億94百万円（前年同期比17億84百万円の収入減）の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産や投資有価証券の取得、役員保険加入などにより、9億6百万円（前年同期比2億64百万円の支出増）の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより4億29百万円（前年同期比34百万円の支出減）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べ9億41百万円減少し、88億69百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	44.5	46.9	52.0	53.8	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	69.5	60.2	67.7	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	59,387.1	—	—	1,030,360.6

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年6月期の期首から適用しており、2018年6月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束遅延、部品供給不足により投資案件の先延ばしが懸念される中ではありますが、現在の受注残高や営業状況を鑑み、2023年6月期の業績予想につきましては、売上高310億円、営業利益21億円、経常利益21億60百万円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策のひとつと位置付けており、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断し、年間の配当性向30%を目途に配当水準の確保に努めております。

また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

当期の期末配当金につきましては、本日(2022年8月10日)発表の「剰余金の配当(記念配当)に関するお知らせ」で公表したとおり、1株当たり140円(普通配当110円、記念配当30円)とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり140円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社がないために連結財務諸表を作成しておらず、海外での活動についても重要性がないことから、日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,810,262	8,869,168
受取手形	640,528	462,929
売掛金	5,261,771	5,674,224
契約資産	—	719,736
電子記録債権	1,857,199	1,523,668
商品	1,686,704	1,433,823
前渡金	52,729	278,832
前払費用	48,292	46,347
その他	606	1,696
貸倒引当金	—	△540
流動資産合計	19,358,095	19,009,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	553,625	550,016
減価償却累計額	△343,990	△360,370
建物(純額)	209,635	189,646
構築物	28,369	22,450
減価償却累計額	△28,369	△22,450
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	30,433	30,433
減価償却累計額	△30,433	△30,433
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	244,263	255,215
減価償却累計額	△200,777	△218,221
工具、器具及び備品(純額)	43,485	36,993
土地	6,172	6,172
リース資産	43,350	30,516
減価償却累計額	△29,740	△9,594
リース資産(純額)	13,609	20,921
有形固定資産合計	272,902	253,733
無形固定資産		
ソフトウェア	406,026	88,533
電話加入権	5,094	5,094
無形固定資産合計	411,121	93,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,628,135	3,225,660
役員に対する保険積立金	573,281	1,069,755
繰延税金資産	33,170	—
破産更生債権等	527	0
その他	275,675	265,349
貸倒引当金	△502	—
投資その他の資産合計	3,510,288	4,560,765
固定資産合計	4,194,311	4,908,127
資産合計	23,552,407	23,918,013

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,299,571	4,152,885
電子記録債務	3,093,653	2,725,213
リース債務	7,886	5,997
未払金	278,215	242,882
未払費用	200,819	186,940
未払法人税等	329,962	416,182
前受金	2,222,899	—
契約負債	—	1,958,323
預り金	304,967	265,772
受注損失引当金	264	—
工事損失引当金	—	82,265
その他	101,298	100,053
流動負債合計	10,839,538	10,136,516
固定負債		
リース債務	6,524	15,725
長期末払金	1,828	1,828
繰延税金負債	—	37,972
退職給付引当金	39,186	58,409
固定負債合計	47,539	113,935
負債合計	10,887,077	10,250,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	13,936
資本剰余金合計	815,226	828,410
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	9,466,706	10,206,257
利益剰余金合計	10,301,181	11,040,732
自己株式	△159,081	△145,880
株主資本合計	11,526,700	12,292,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,138,628	1,374,923
評価・換算差額等合計	1,138,628	1,374,923
純資産合計	12,665,329	13,667,561
負債純資産合計	23,552,407	23,918,013

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	30,472,586	29,462,473
売上原価		
商品期首棚卸高	1,492,617	1,686,704
当期商品仕入高	24,272,591	22,800,754
合計	25,765,209	24,487,458
商品期末棚卸高	1,686,704	1,430,127
売上原価合計	24,078,504	23,057,331
売上総利益	6,394,082	6,405,142
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	365,153	320,942
役員報酬	247,086	254,998
給料及び手当	2,267,823	2,227,796
退職給付費用	71,068	67,956
福利厚生費	410,233	350,138
賃借料	392,575	412,585
減価償却費	51,396	55,146
その他	673,237	679,023
販売費及び一般管理費合計	4,478,574	4,368,587
営業利益	1,915,507	2,036,555
営業外収益		
受取利息	195	197
受取配当金	62,704	66,989
保険解約返戻金	20,223	—
その他	5,932	7,460
営業外収益合計	89,056	74,646
営業外費用		
売上割引	80	89
その他	3,158	1,772
営業外費用合計	3,238	1,862
経常利益	2,001,325	2,109,339
特別損失		
ソフトウェア除却損	—	412,606
特別損失合計	—	412,606
税引前当期純利益	2,001,325	1,696,733
法人税、住民税及び事業税	599,871	569,268
法人税等調整額	30,608	△32,652
法人税等合計	630,479	536,615
当期純利益	1,370,845	1,160,117

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	8,550,072	9,384,547
当期変動額								
剰余金の配当							△454,211	△454,211
当期純利益							1,370,845	1,370,845
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	916,633	916,633
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	9,466,706	10,301,181

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△159,081	10,610,067	1,013,341	1,013,341	11,623,408
当期変動額					
剰余金の配当		△454,211			△454,211
当期純利益		1,370,845			1,370,845
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			125,287	125,287	125,287
当期変動額合計	—	916,633	125,287	125,287	1,041,920
当期末残高	△159,081	11,526,700	1,138,628	1,138,628	12,665,329

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	9,466,706	10,301,181
当期変動額								
剰余金の配当							△420,566	△420,566
当期純利益							1,160,117	1,160,117
自己株式の処分			13,184	13,184				
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	13,184	13,184	—	—	739,551	739,551
当期末残高	569,375	814,474	13,936	828,410	125,475	709,000	10,206,257	11,040,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△159,081	11,526,700	1,138,628	1,138,628	12,665,329
当期変動額					
剰余金の配当		△420,566			△420,566
当期純利益		1,160,117			1,160,117
自己株式の処分	13,200	26,385			26,385
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			236,295	236,295	236,295
当期変動額合計	13,200	765,936	236,295	236,295	1,002,232
当期末残高	△145,880	12,292,637	1,374,923	1,374,923	13,667,561

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,001,325	1,696,733
減価償却費	78,683	81,475
ソフトウェア除却損	—	412,606
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,792	19,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△223	37
受取利息及び受取配当金	△62,899	△67,186
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	82,265
売上債権の増減額(△は増加)	510,952	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△620,531
棚卸資産の増減額(△は増加)	△194,086	252,881
仕入債務の増減額(△は減少)	△371,929	△515,126
前渡金の増減額(△は増加)	34,674	△226,102
前受金の増減額(△は減少)	541,135	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△264,576
未払金の増減額(△は減少)	△87,074	△12,623
未払又は未収消費税等の増減額	304,244	△533
その他	△7,184	△37,214
小計	2,754,410	801,328
利息及び配当金の受取額	62,899	67,186
法人税等の支払額	△638,141	△473,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,179,168	394,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,622	△33,032
無形固定資産の取得による支出	△301,747	△124,964
投資有価証券の取得による支出	△27,665	△257,433
ゴルフ会員権の取得による支出	△19,032	—
差入保証金の差入による支出	△7,470	△738
差入保証金の回収による収入	2,842	6,534
保険積立金の積立による支出	△497,103	△496,473
保険積立金の解約による収入	255,249	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,550	△906,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,446	△8,797
配当金の支払額	△453,863	△420,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,309	△429,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,073,307	△941,094
現金及び現金同等物の期首残高	8,736,954	9,810,262
現金及び現金同等物の期末残高	9,810,262	8,869,168

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

（1）工事契約に係る収益認識

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、その期間がごく短い契約を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

（2）代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

この結果、当期の売上高は64,131千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」のうち一部を当事業年度より「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示し、「前受金の増減額（△は減少）」は「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について、新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器・その他	合計
外部顧客への売上高	17,030,544	3,777,477	7,542,370	2,122,193	30,472,586

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器・その他	合計
外部顧客への売上高	16,009,230	3,518,091	7,845,991	2,089,159	29,462,473

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,764円36銭	1株当たり純資産額	4,055円45銭
1株当たり当期純利益金額	407円44銭	1株当たり当期純利益金額	344円46銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。
2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,665,329	13,667,561
普通株式に係る純資産額(千円)	12,665,329	13,667,561
普通株式の発行済株式数(千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数(千株)	67	62
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,364	3,370

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益(千円)	1,370,845	1,160,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,370,845	1,160,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,364	3,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他 受注の状況

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(百万円)	対前事業年度 増減率(%)	受注残高(百万円)	対前事業年度 増減率(%)
制御・情報機器システム	18,030	△2.5	12,524	18.5
計測器	4,110	6.2	1,127	110.5
分析機器	8,819	19.4	3,337	41.2
産業機器・その他	2,057	6.6	1,024	△3.0
計	33,017	4.2	18,013	24.0